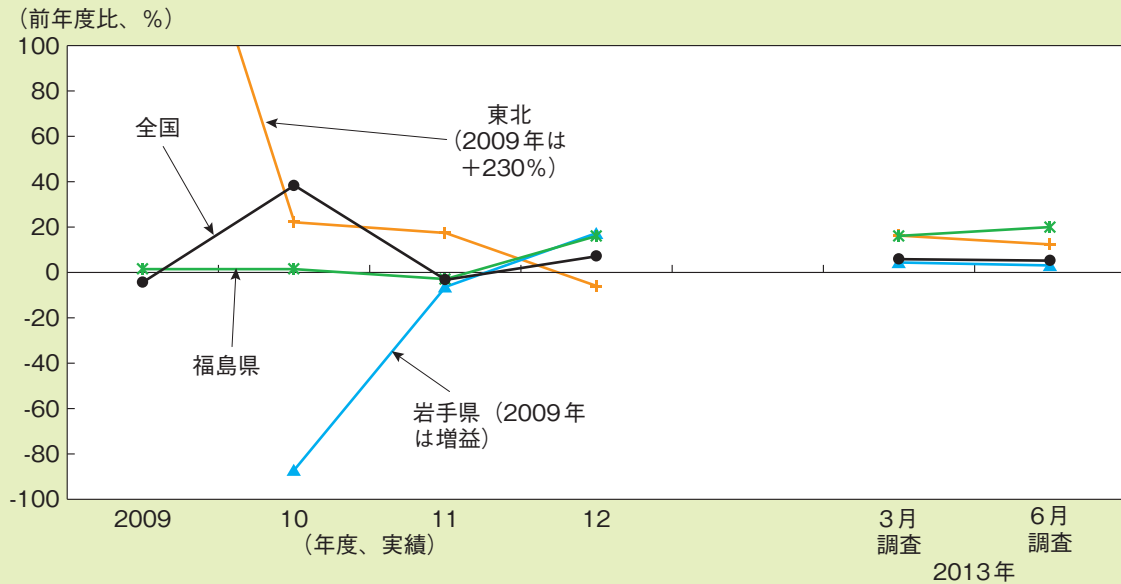


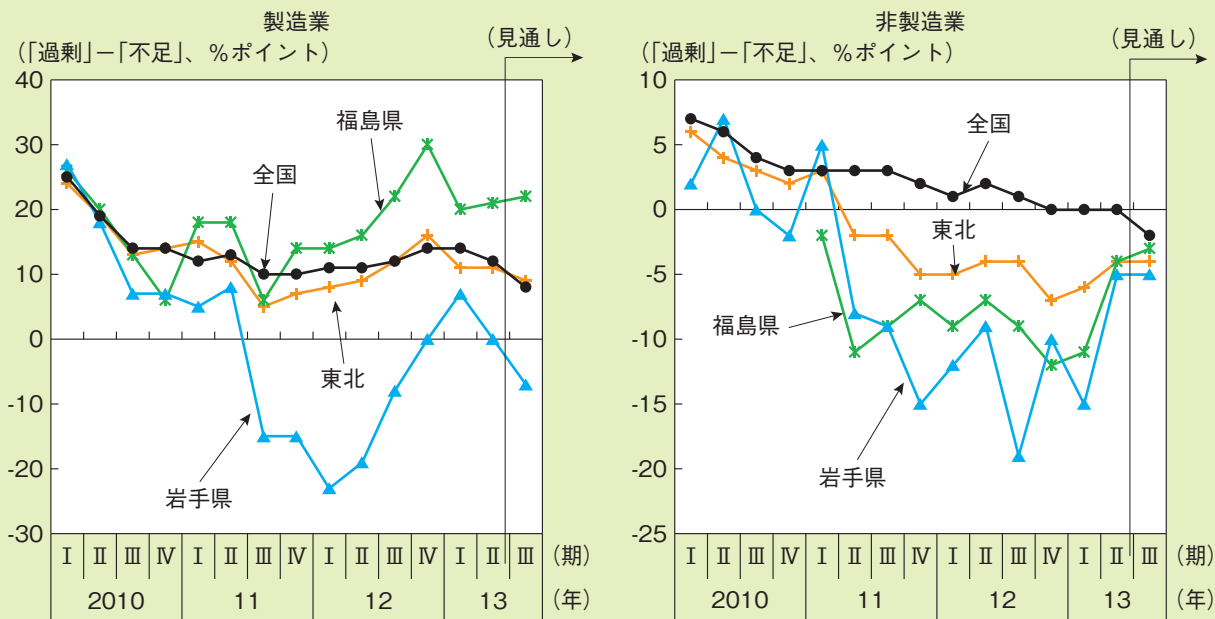
第1-1-15図 東北地方の収益環境と設備過剰感

東北地方の2012年度の経常利益は減少したが、非製造業では設備不足傾向

(1) 経常利益計画



(2) 設備過剰判断DI



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本銀行盛岡支店「岩手県企業短期経済観測調査」、福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」、仙台支店「企業短期経済観測調査—東北地区6県—」により作成。

剰感が高まっていたものの、2013年に入って低下しつつある。ただし、福島県は過剰感が高く、横ばい圏内で推移している。一方、復旧・復興需要を背景に東北地方、岩手県、福島県の非製造業では不足超となっている(第1-1-15図(2))。

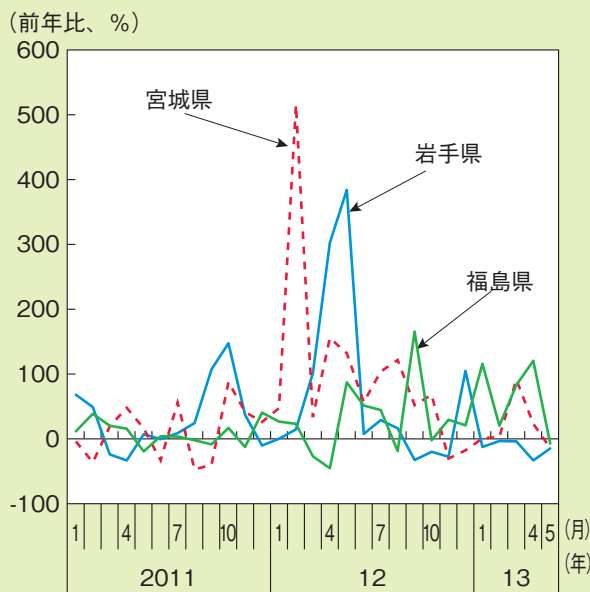
●構築物投資は岩手県、宮城県で先行、福島県も増加へ

東北3県の構築物投資の推移を見ると、岩手県、宮城県では津波被害の復旧・復興需要などを背景に2012年前半まで高い伸びとなったものの、2012年末にかけて減速傾向が顕著となっている。これに対し、福島県では原発事故などの影響から回復が遅れており、2012年春頃から目立った増加が見られ始めている（第1-1-16図（1））。

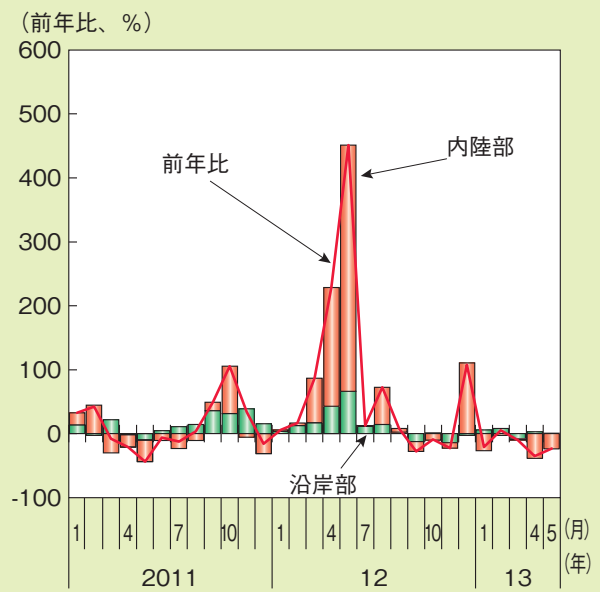
第1-1-16図 東北3県の構築物投資

東北3県の構築物投資は、岩手県、宮城県で先行

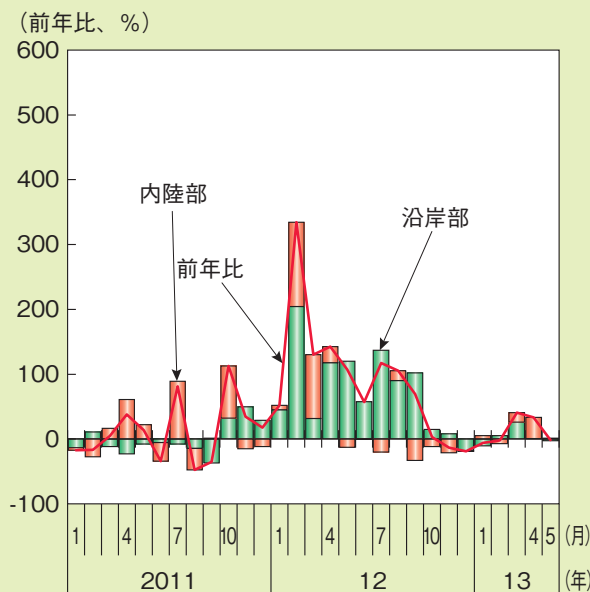
(1) 東北3県の着工床面積（民間非居住・全産業）



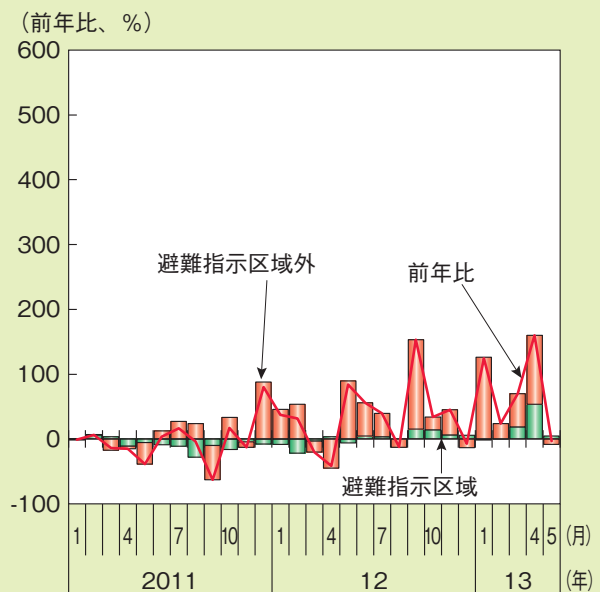
(2) 岩手県の着工床面積（非居住・全産業）



(3) 宮城県の着工床面積（非居住・製造業）



(4) 福島県の着工床面積（非居住・全産業）



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。
2. (2)～(4)の値は民間と公的部門の合計。

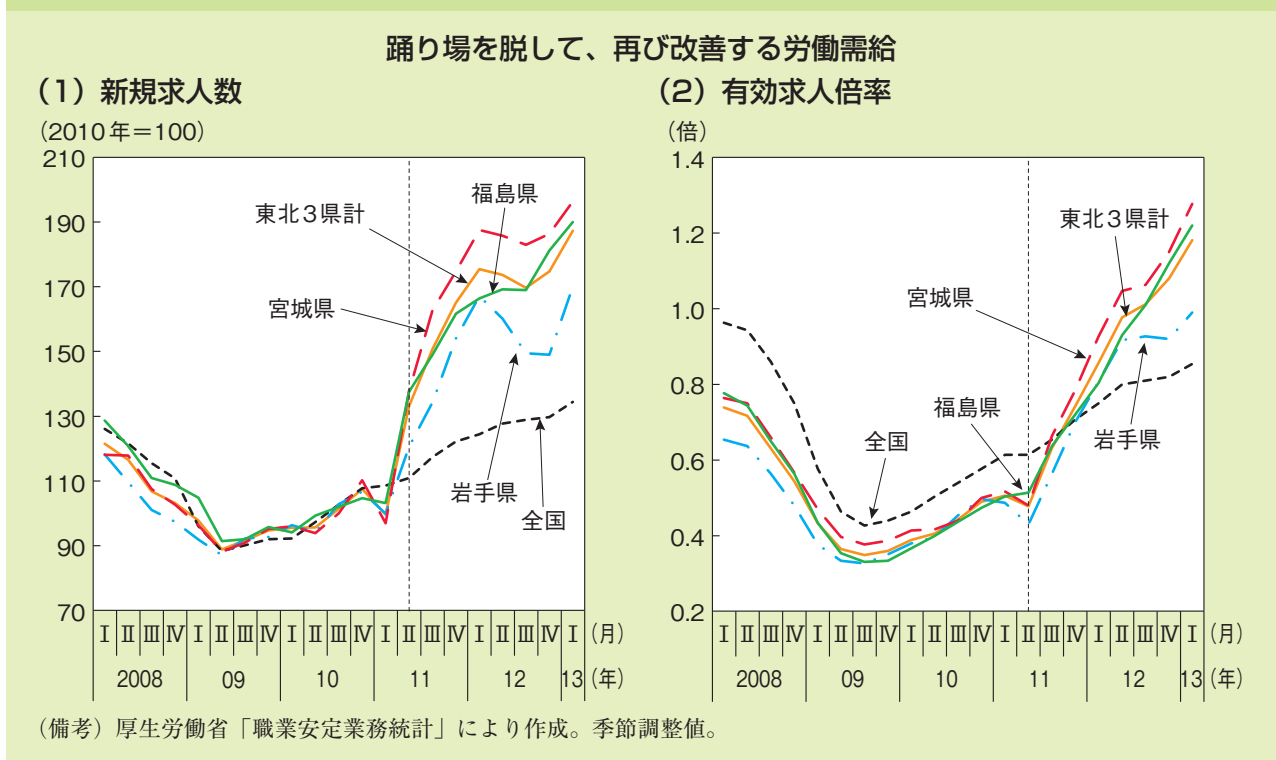
被災地の構築物投資をエリア別に見ると、宮城県や岩手県の沿岸部では2011年秋以降、構築物投資が高い伸びとなり、両県の水準を押し上げている一方、福島県の沿岸部を中心とする避難指示区域では2012年秋以降、ようやく前年比で小幅ながら増加が見られる（第1-1-16図（2）～（4））。沿岸部での構築物投資の遅れが岩手県、宮城県と福島県の間における設備投資の回復テンポのずれの主要因となっている。

●労働需給は再び改善傾向も、依然としてミスマッチが課題

東北3県の労働需給の動向を見ると、2012年1-3月期から年末にかけて、製造業を中心とした雇用情勢の悪化などから新規求人数が減少したものの、2012年末からは再び増加傾向にある（第1-1-17図）。また、人口減少や就職決定などにより有効求職者数も減少傾向にある。こうした新規求人数の増加、有効求職者数の減少を背景として、東北3県の有効求人倍率も上昇基調にあり、1倍を超える水準となっている。

この背景を確認するため、業種別の雇用人員判断DI³⁸を見ると、大震災の直後は雇用の過剰感が一時的に高まったものの、2011年10-12月期以降、非製造業で大幅な不足超が続いていることから、全産業でも不足超となっている（第1-1-18図）。一方、製造業では、エコカー補助金の効果はく落などを受けた自動車の生産調整の影響や景気の弱い動きを受けて、2012

第1-1-17図 東北3県の労働需給の動向

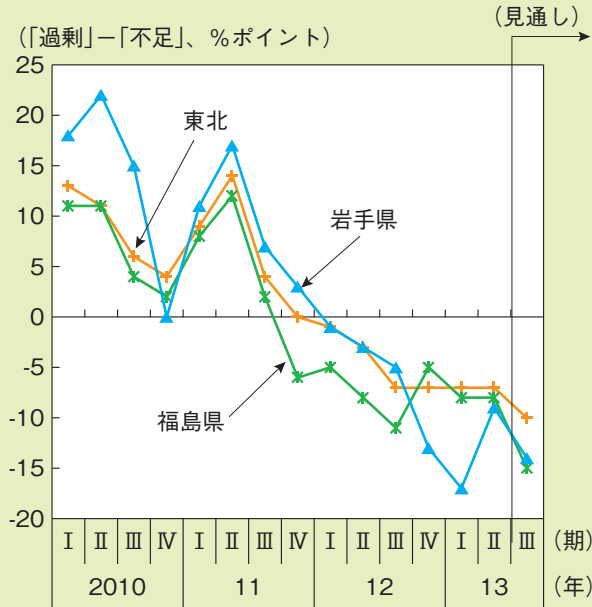


注 (38) 支店短観では、宮城県の値は公表されていない。

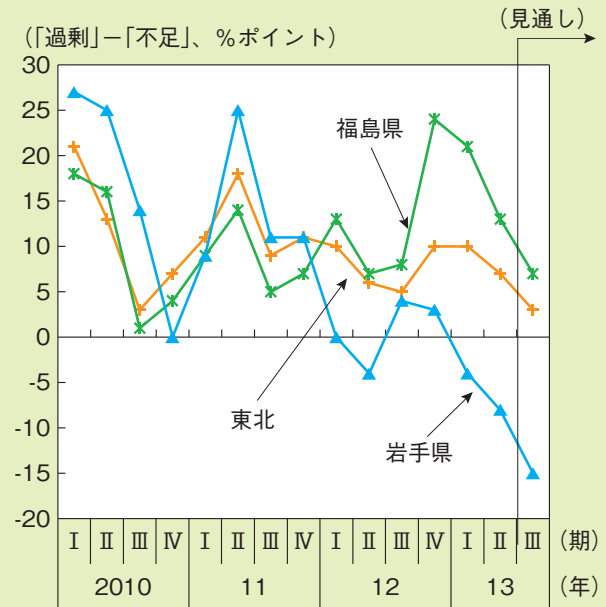
第1-1-18図 東北地方の業種別雇用人員判断DI

東北地方の雇用人員は、非製造業を中心に不足感

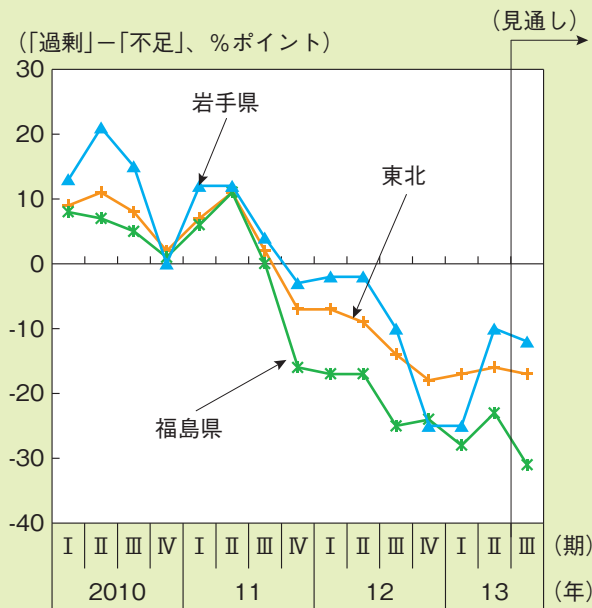
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本銀行盛岡支店「岩手県企業短期経済観測調査」、福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」、仙台支店「企業短期経済観測調査—東北地区6県—」により作成。

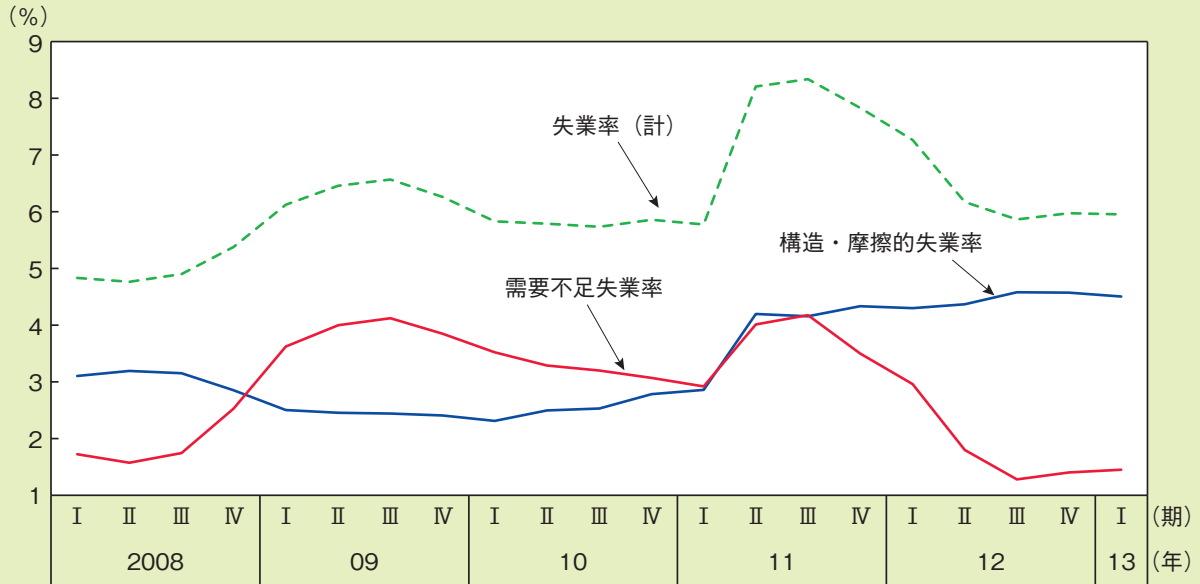
年4-6月期から10-12月期にかけて、過剰感の高まりが見られたものの、2012年10-12月期以降は過剰感が低下し、岩手県では2013年に入って不足超に転じている。

改善傾向にある労働需給を雇用者数の増加へと結び付けるためには、ミスマッチの解消が課

第1-1-19図 宮城県の雇用のミスマッチの動向

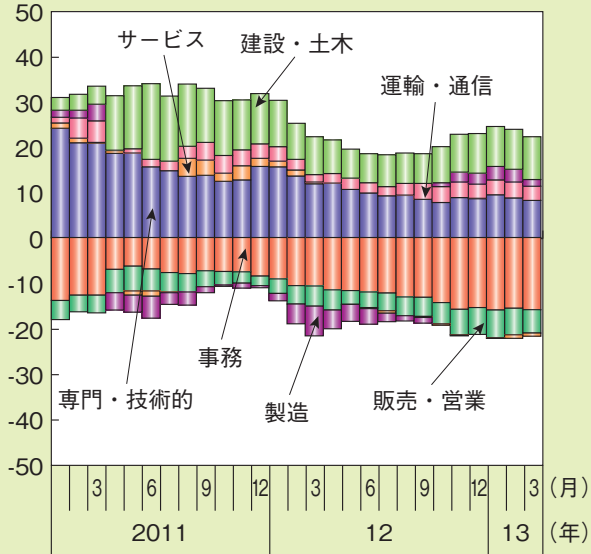
労働需給が逼迫しているものの、依然としてミスマッチが課題

(1) ミスマッチの動向



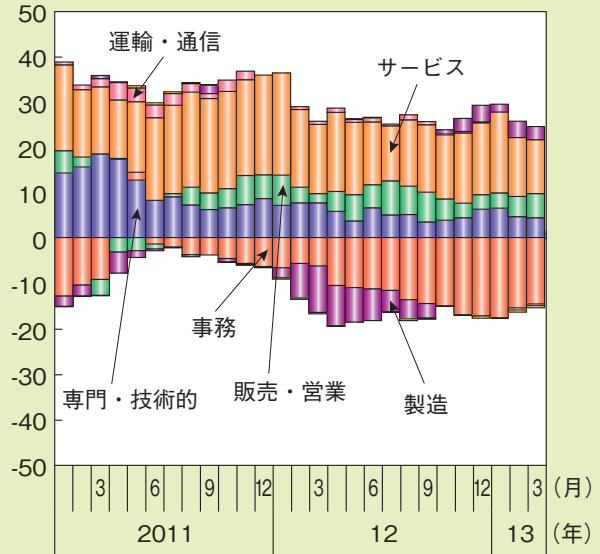
(2) 労働需給の動向（宮城県沿岸部、一般労働者）

(有効求人シェア-有効求職者シェア、%)



(3) 労働需給の動向（宮城沿岸部、パート労働者）

(有効求人シェア-有効求職者シェア、%)



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、「国勢調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「雇用保険事業月報」、「毎月勤労統計調査（地方調査）」、宮城労働局「安定所別求人・求職バランス」により作成。
 2. 宮城県の構造失業率の推計式・結果等の詳細は付注1-2参照。
 3. 宮城県における沿岸部は、石巻、塩釜、気仙沼管内。